

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行なわれます。今回の一般質問は6月22日から24日までの3日間で行い、9人の議員が質問に立ちました。掲載原稿は質問者本人が要約したものです。

検索

通告番号	質問者	質問事項
1	蓮池 良正	①コンプライアンスと公平公正な市政運営 ②自然環境をいかして、災害に強い郷土とするために何が 必要か ③魅力ある天草暮らしの押し出しをするために ④18才選挙権実現へ向けて、若者等の参政権行使を支援し よう
2	大塚 基生	①天草版地方創生について
3	鎗光 秀孝	①児童・生徒の学習並びに生活環境について ②防災・減災について ③ゴミ収集について
4	浜崎 義昭	①日本創生会議が示した消滅可能性896自治体について ②大型船舶の受け入れと架橋について ③市営住宅の条例について
5	池田 裕之	①地域の働く若者への住宅対策について ②無医地区への出張診療について ③世界遺産登録への準備について
6	柴田 誠	①不妊治療へ出産について ②体育館・グラウンド利活用について ③水産振興について ④本庁舎建設について
7	西村 尚武	①建設工事及び建設工事に係る業務委託入札参加者格付け について
8	濱洲 大心	①マイナンバー制度導入への取り組みについて ②汚泥再生処理センター整備事業について ③児童・生徒の安全・安心とスクールバスについて ④市営住宅に係る指定管理制度の導入について
9	赤木 武男	①教育施設等へのエアコン設置と熱中症対策について ②小中学校教室における学習机のA4判の対応について ③生活困窮者自立支援制度の着実な実施について ④天草市税条例の軽自動車税(第81条)について

天草の地方創生について



大塚 基生
議員

大塚 国は人口減少問題の克服を掲げて、地方創生総合戦略を策定、自治体にも地方版総合戦略策定を義務づけ、優良な施策等の実施に対しては、国が金も人材も支援するとした。天草版総合戦略では地域内循環型経済(地産地消)を構築すべきだ。創生実践会議はどのような構成方針で進められるか。

総合政策部長 各農協等、20の団体に県広域本部や市の関係部署を入れた、産官学金労で構成。本市の将来人口ビジョンをもとに大きく4点について検討する。①地方における安定した雇用を創出する。②地方への新しい人の流れを作る。③若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する。個人、団体等の提案も検討する。

市長 総合戦略実現への市長の意気込みは、地方が抱える最大の課題で

ある「人口減少を克服する」ことが目的であり、戦略的、効果的に事業を実施する。また、市民、有識者の皆様からも意見をいただく。今後、各町で「市民ふれあい座談会」を開催するなど、私も多方面に足を運び、職員と一丸となって地方創生の成功に向けて取り組んでいく。

大塚 天草創生は、「入を量り出を制す」ことである。出を制すには節約、辛抱ではなく食料、エネルギー、医療福祉を地域で自給自足する体制を構築することで、雇用を確保し、定住できる社会を住民の協力の力で創造することが必要である。

そこに行政が支援を行い、住民と行政の協働によって地域内循環型経済を創り上げることで、地方創生の成功への道であると思う。



若者等の参政権行使支援を



蓮池 良正
議員

【来年から18歳選挙権執行】
蓮池 今通常国会で18歳選挙権が全会一致可決。来年の参院選から18歳選挙権が始まり、この分野で世界に追いつく。多くの若い皆さんの希望が反映する政治方向に進むことを願う。

【大学生等の投票での懸念】

蓮池 昨年12月の総選挙でも、各地の大学等での期日前投票が報道された。天草市内の高校や看護学校でも対応していただきたい。ただ、20歳選挙権の現在でも大学等に通う学生が住民票を親元に置いているだけでは投票できないことと聞いている。この点で、高校と本市等の窓口との関係が、十分に必要な手続きをしないまま済ませてきたのではないか。今後の対応を求める。

【選挙事務局長 改正公職選挙法が先日参議院本会議で可決成立した。】

文科省や総務省は、選挙に関する副教材をつくり、今夏にも配布する方針。関係機関と協力し、投票率向上に努めていく。まず、高校

等での期日前投票所の開設は、一般の有権者と同じ期日前投票所や投票所を利用することで責任感と投票意識の向上につながり、誘い合って投票することになれば投票率の上昇に結びつく。一般の有権者と同じ投票所をお願いしたい。

【高齢化で移動困難者への対応】

蓮池 18歳選挙権とは対照的な、一方で高齢化により投票所に出かける事さえ困難な市民が増える現状認識と対応をお聞かせいただきたい。

選挙委員長 投票所を見直すにあたって、バリアフリーの施設への変更をすすめている。また、タクシー助成は、財源問題や公平性確保及び他施策との関連で、慎重に検討。郵便投票制度の周知は、今後も積極的に行っていく。



児童・生徒の学習、生活環境について



鎗光 秀孝
議員

鎗光 小中学校の運動会の実施時期は。

教育部長 市内小学校22校のうち、春の開催が12校、秋の開催が10校となっている。中学校の体育大会については、市内中学校13校のすべてが5月に開催している。

鎗光 小学校の運動会が春に移行している要因は。

教育部長 熱中症対策や地域の行事等も考え学



【エアコン設置について】

鎗光 教室へのエアコン導入の考えは。

教育部長 空調設備に頼らず熱中症対策をとり、自己管理能力を育てるため今のところは検討していない。

鎗光 設置費用は。
教育部長 小中学校の設置費は7億2,000万円、年間維持費は6,000万円程度である。

【防災・減災について】

鎗光 消防団の出動手当では県内、他市より低いのでは。

総務部長 水・火災時、1人1回1,000円となっている。他市状況を確認後、検討する。

鎗光 避難勧告発令時、市民はどうすべきか。

総務部長 避難に危険が伴うときは、近くの頑丈な建物や自宅の2階の安全な場所へ避難すべきと考える。

鎗光 自主防災組織の訓練は。
総務部長 本年9月6日に市内全域で一斉に避難訓練を行う。

【ごみ収集について】

鎗光 春の大型連休時、中日の収集等の対応はできないか。

市民生活部長 連休が6日間続く場合もあるが、収集場所を1日で一斉に行うのは、車、作業員の不足となる。

要望 収集場所まで、ごみ出しが困難な高齢者、障がい者世帯のごみ出しを支援する仕組みを作るべきと要望した。